

上野 美恵子

発議第25号「国の責任で少人数学級を拡充することを求める意見書(案)」について、賛成討論を行います。

新型コロナの感染拡大は「第2波」と言われる状況となり、コロナ対応も長期化してきました。3月からの3カ月の一斉休校や、その後の感染予防が迫られる学校生活・家庭生活の中で、子どもたちも今までになかったストレスを感じながら生活していると思います。コロナ禍にあっても、子どもたちが少しでものびやかに、いきいきと、安全で安心な楽しい学校生活を送ってくれるようにと願わずにはられません。求められる子どもと子どもの距離をとった学校生活・教室環境を速やかに実現することは、急務です。

OECDが今月公表した2017年における世界各国の教育への公的支出の報告では、日本の小学校に相当する「公立の初等教育」における1クラス当たりの平均児童数はOECD平均で21人です。同じく、中学校に相当する前期中等教育の1クラス当たり生徒数は27人でした。日本では、小学校27人、中学校32人で、世界各国の状況とは大きな開きがあります。さらには、新型コロナ感染症の予防対策として、OECD加盟国のほとんどが、子どもと子どもの距離を1〜2メートル確保することを学校再開の条件にしていること報告した上で、1クラス当たりの人数が少ない国では、この距離を確保することが比較的容易であるのに対し、日本はOECD平均を上回っていること、距離をとることの難しさを示唆しています。もともと欧米では20人から30人程度の学級編成は当たり前になっていました。欧米との開きを速やかに縮め、少人数化していくことが求められます。

今、日本でも、少人数学級を求める機運は急速に高まっています。

文部科学省が策定している9月3日改定版の「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」では、新型コロナウイルス下における「新しい生活様式」として、人との間隔をできるだけ2メートル、最低でも1メートル空けることを推奨し、レベル1・レベル2の地域では児童生徒の間隔を1メートルを目安に学級内で最大限の間隔をとる、レベル3地域では児童

生徒の間隔を可能な限り2メートル、最低でも1メートル確保するように²するとし、20人の座席配置を例示しています。

7月2日の全国知事会・市長会・町村長会の「新しい時代の学びの環境整備に向けた緊急提言」では、「今後予想される感染症の再拡大時であっても必要な教育活動を継続して、子どもたちの学びを保障するためには、少人数学級により児童・生徒間の十分な距離を保つことができるよう教員の確保が是非とも必要である。」と述べられています。政府の「経済財政運営と改革の基本方針2020」（骨太の方針）でも「すべての子どもたちの学びを保障するため、少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備について検討」とされています。

8月に示された文部科学省の諮問機関・中教審の「中教審答申案の作成に向けた骨子案」にも、『新しい生活様式』を踏まえた身体的距離の確保に向けて、教室等の実態にに応じて少人数学級編成を可能とするなど、新時代の教室環境に応じた指導体制や必要な施設・設備の整備を図る」と書かれています。8月25日に開かれた政府の教育再生実行会議でも、委員から「少人数学級をすすめ、30人未満の学級にしてほしい」との意見が出され、異論もなく、会議後の記者会見で文部科学大臣は「多くの人が共有できる課題。できることから速やかに行っていきたいという意欲を持っている」と述べられたそうです。

このように、関係各機関や政府でも、少人数学級をすすめていく方向へと、動き出そうとしています。

また、少人数学級実現のために、教員を増員すれば、ゆとりある丁寧な学びだけでなく、雇用などの経済波及効果も生まれます。

新型コロナウイルスのもとで、子どもたちが学校現場で、日々安全・安心に学んでいけるように、すべての地域、すべての学校での少人数学級を実施していくことが必要です。そのためには、国の責任できちんとした予算措置のもとに少人数学級が行わなければなりません。

日本の国内総生産（GDP）に占める公的な教育支出の割合は、OECD加盟国のうち比較可能な38カ国中下から2番目です。経済大国と言われる日本の教育予算はあまりにもお粗末です。教育への公的支出の割合を欧米並

みに引き上げれば、少人数級はすぐにも実現できます。

教育予算を拡充し、教員を増やして、今こそ日本中の子どもたちに、少人数級をプレゼントしてあげましょう。

提案しました「国の責任で少人数級を拡充することを求める意見書(案)」に、議員各位のご賛同をいただきますようお願いいたします。討論いたします。